

平成 27 年度千葉県民体育大会 第二部  
(国民体育大会千葉県大会)

実 施 要 項 (案)



(公財)千葉県体育協会  
千葉県教育委員会  
実施競技団体

「千葉県民体育大会第二部(国民体育大会千葉県大会)」は、千葉県スポーツ振興基金助成事業です。

## 目 次

I	総 則	1
	日本体育協会スポーツ憲章	8
II	大会期日・会場一覧	9
III	競技別実施細則	

### [本 大 会]

1	陸 上	· · · · ·	20	馬 術	· · · · ·
2	水 泳	· · · · ·	21	フェンシング	· · · · ·
3	サッカ ー	· · · · ·	22	柔 道	· · · · ·
4	テニス	· · · · ·	23	ソフトボール	· · · · ·
5	ボ ー ト	· · · · ·	24	バドミントン	· · · · ·
6	ホッケ ー	· · · · ·	25	弓 道	· · · · ·
7	ボクシング	· · · · ·	26	ライフル射撃	· · · · ·
8	バレー ボール	· · · · ·	27	剣 道	· · · · ·
9	体 操	· · · · ·	28	ラグ ビーフットボ ール	· · · · ·
10	ハ スケットボ ール	· · · · ·	29	山 岳	· · · · ·
11	レスリング	· · · · ·	30	カ ヌ ー	· · · · ·
12	セーリング	· · · · ·	31	アーチェリー	· · · · ·
13	ウェイトリフティング	· · · · ·	32	空 手 道	· · · · ·
14	ハンドボール	· · · · ·	33	銃 剣 道	· · · · ·
15	自 転 車	· · · · ·	34	クレ ー 射 撃	· · · · ·
16	ソフトテニス	· · · · ·	35	な ぎ な た	· · · · ·
17	卓 球	· · · · ·	36	ボウリング	· · · · ·
18	軟 式 野 球	· · · · ·	37	ゴ ル フ	· · · · ·
19	相 摂	· · · · ·			

### [冬 季 大 会]

38	ス ケ ー ト	· · · · ·
39	アイスホッケ ー	· · · · ·
40	ス キ ー	· · · · ·

# 平成27年度 千葉県民体育大会第二部

(国民体育大会千葉県大会)

## 総則(案)

### 1 開催の趣旨

平成27年度国民体育大会千葉県大会(千葉県民体育大会第二部)は、第70回(冬季大会については第71回)国民体育大会千葉県予選会を兼ね、広く県民の間にスポーツを普及し、スポーツ精神を高揚して県民の健康増進と体力の向上を図り、併せてスポーツの振興と文化の発展に寄与するとともに、県民生活を明るく豊かにしようとするものである。

### 2 主 催 公益財団法人千葉県体育協会 千葉県教育委員会 千葉県体育協会加盟実施競技団体

主 管 千葉県体育協会加盟実施競技団体

### 3 実施競技(40競技)

#### [本大会]

陸上 水泳 サッカー テニス ボート ホッケー ボクシング バレーボール 体操  
バスケットボール レスリング セーリング ウエイトリフティング ハンドボール  
自転車 ソフトテニス 卓球 軟式野球 相撲 馬術 フェンシング 柔道 ソフトボール  
バドミントン 弓道 ライフル射撃 剣道 ラグビーフットボール 山岳 カヌー<sup>1</sup>  
アーチェリー 空手道 銃剣道 クレー射撃 なぎなた ポウリング ゴルフ

#### [冬季大会]

スケート アイスホッケー スキー

### 4 会期と会場等

会期	会場	会場市町村(県外)
<p>[本大会]</p> <p>*第70回国民体育大会千葉県予選会</p> <p>平成27年4月1日</p> <p>～</p> <p>8月8日</p> <p>*第71回国民体育大会予選会の</p> <p>平成27年度開催については</p> <p>平成28年3月20日までとする</p>	<p>県国際総合水泳場</p> <p>稲毛ヨットハーバー</p> <p>香取市黒部川</p> <p>県総合スポーツセンター</p> <p>公営体育施設</p> <p>県内高等学校</p> <p>多摩川御岳カヌー競技場</p> <p>他</p>	<p>千葉市・船橋市・習志野市</p> <p>市川市・市原市・成田市</p> <p>茂原市・松戸市・袖ヶ浦市</p> <p>印西市・白子町・香取市</p> <p>いすみ市・柏市・佐倉市</p> <p>東金市・富里市・芝山町</p> <p>我孫子市</p> <p>東京都青梅市</p>
<p>[冬季大会]</p> <p>平成27年10月11日</p> <p>～</p> <p>平成28年1月12日</p>	<p>日光霜降スケートセンター</p> <p>アクアリンクちば</p> <p>上越国際スキー場</p> <p>長野県木島平クロスカントリー競技場</p> <p>北海道名寄ビヤシリジヤン競技場</p>	<p>栃木県日光市</p> <p>千葉市</p> <p>新潟県南魚沼市</p> <p>長野県木島平村</p> <p>北海道名寄市</p>

## 5 競技方法

競技方法については各競技の実施細則に示す方法とする。

## 6 参加資格、所属都道府県及び選手の年齢基準

選手及び監督の参加資格、所属都道府県及び選手の年齢基準は、次のとおりとする。

なお、参加資格については、「第70回国民体育大会参加資格、所属都道府県及び年齢基準等の解釈・説明」を併せて確認すること。

【公益財団法人日本体育協会ホームページ <http://www.japan-sports.or.jp/>】

### (1) 参加資格

ア 日本国籍を有する者であることとするが、選手及び監督のうち、次の者については、日本国籍を有しない者であっても、大会に参加することができる。

(イ) 「出入国管理及び難民認定法」に定める在留資格のうち「永住者」（「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法」に定める「特別永住者」を含む。）

(ロ) 少年種別年齢域に該当し、次の要件をいずれも満たす者

a 「学校教育法」第1条に規定する学校に在籍する学生又は生徒で、「8 参加申込方法」で定めた参加申込締切時に1年以上在籍していること。

b 「出入国管理及び難民認定法」に定める在留資格のうち、「留学」又は「家族滞在」（中学3年生）に該当していること。

(ハ) 成年種別年齢域に該当し、次の要件をいずれも満たす者

a 少年種別年齢域にあった時点において前号(イ)に該当していた者であること。

b 「出入国管理及び難民認定法」に定める在留資格のうち、大会参加時から終了時まで「留学」に該当しないこと。

[注] 上記(ハ)bについて、大学及び専修学校等に在籍する成年種別の年齢域に該当する者は、「出入国管理及び難民認定法」に定める「留学」以外の在留資格を有する場合も「留学」と同等に扱う。

イ 選手及び監督は、所属都道府県の当該競技団体会長（代表者）と体育（スポーツ）協会会長（代表者）が代表として認め、選抜した者であること。

ウ 第68回又は第69回大会（都道府県大会及びブロック大会を含む。）において選手及び監督の資格で参加した者は、次の場合を除き、第68回又は第69回大会と異なる都道府県から参加することはできない。

(7) 成年種別

a 平成26年度に「学校教育法」第1条に規定する学校を卒業した者

b 結婚又は離婚に係る者

c ふるさと選手制度を活用する者（別記1「国民体育大会ふるさと選手制度」による。）

[注] 別記3「JOCエリートアカデミーに係る選手の参加資格の特例措置」の適用を受け、ふるさと選手として参加する者を含む。

d 東日本大震災に係る参加資格特例措置を活用する者（別記5「東日本大震災に係る選手及び監督の国民体育大会参加資格の特例措置」による。）

(イ) 少年種別

a 平成26年度に「学校教育法」第1条に規定する学校を卒業した者

b 結婚又は離婚に係る者

c 一家転住に係る者（別記2「『一家転住等』に伴う特例措置」による。）

d JOCエリートアカデミーに在籍する者（別記3「JOCエリートアカデミーに係る選手の参加資格の特例措置」による。）

e 東日本大震災に係る参加資格特例措置を活用する者（別記5「東日本大震災に係る選手及び監督の国民体育大会参加資格の特例措置」による。）

エ 選手及び監督の兼任は、同一種別内に限る。

オ 選手及び監督は、回数を同じくする大会において、冬季大会及び本大会にそれぞれ1競技に限り参加できる。

力 選手及び監督は、回数を同じくする大会において、異なる都道府県から参加することはできない。

キ 上記のほか、選手については次のとおりとする。

(7) 都道府県大会及びブロック大会に参加し、これを通過した者であること。

(イ) 健康診断を受け、健康であることが証明された者であること。

(ウ) ドーピング検査対象に選定された場合は、検査を受けなければならない。

ク 上記のほか、監督については公益財団法人日本体育協会（以下「日本体育協会」という。）公認スポーツ指導者制度に基づく競技別指導者資格を有する者とし、各競技における対象資格については当該競技実施要項によるものとする。

なお、第70回大会における特例として、平成27年10月1日付の登録手続きを行う者（平成27年10月1日付認定予定者）の取り扱いについては、各競技において別に定める。（「第70回国民体育大会における監督への公認スポーツ指導者資格の義務付けに係る取り扱いについて」参照）

## (2) 所属都道府県

所属都道府県は、当該競技団体が限定する場合を除き、次のいずれかが属する都道府県から選択することができる。

ア 成年種別

(7) 居住地を示す現住所

(イ) 勤務地

(ウ) ふるさと（別記1「国民体育大会ふるさと選手制度」による。）

[注] 別記3「JOCエリートアカデミーに係る選手の参加資格の特例措置」の適用を受け、ふるさと選手として参加する者を含む。

イ 少年種別

(7) 居住地を示す現住所

(イ) 「学校教育法」第1条に規定する学校の所在地（以下「学校所在地」という。）

(ウ) 勤務地

(エ) 別記3「JOCエリートアカデミーに係る選手の参加資格の特例措置」に定める小学校の所在地

※ 「居住地を示す現住所」、「勤務地」、「学校所在地」のいずれかから参加する場合は、平成27年4月30日以前から本大会終了時（平成27年10月6日）まで、引き続き当該地に、それぞれ居住、勤務、又は通学していかなければならない。ただし、次の者はこの限りではない。

[成年種別]

ア 別記4「トップアスリートの国民体育大会参加資格の特例措置」の適用を受ける者

[少年種別]

ア 「一家転住」した場合

イ 別記4「トップアスリートの国民体育大会参加資格の特例措置」の適用を受ける者

## (3) 選手の年齢基準

ア 選手の年齢基準については、下記を原則とする。

(7) 成年種別に参加する者は、平成9年4月1日以前に生まれた者とする。

(イ) 少年種別に参加する者は、平成9年4月2日から平成12年4月1日までに生まれた者とする。

(ウ) 年齢を区分している種別へ参加する者の年齢計算は、平成27年4月1日を基準とする。

イ 日本体育協会が特に認める場合は、上記アにかかわらず、競技ごとに年齢区分を設定することができる。ただし、年齢の下限は中学3年生（平成12年4月2日から平成13年4月1日までに生まれた者）とする。

(4) 前記の各事項に疑義のあるときは、日本体育協会及び当該競技団体が調査・審議のうえ、日本体育協会がその可否を決定する。

## 別記1【国民体育大会ふるさと選手制度】

(1) 成年種別年齢域の選手は、国民体育大会開催基準要項細則第3項〔国民体育大会開催基準要項第8項第1号及び第10項第4号（参加資格及び年齢基準等）〕に基づき、下記のいずれかを拠点とした都道府県から参加することができる。

ア 居住地を示す現住所

イ 勤務地

ウ ふるさと

- (2) 「ふるさと」とは、卒業中学校又は卒業高等学校のいずれかの所在地が属する都道府県とする。ただし、JOC エリートアカデミーに係る選手については、別記3「JOC エリートアカデミーに係る選手の参加資格の特例措置」第3項により取り扱うものとする。
- (3) 我が国の競技力向上を支援する観点より、日本国籍を有する者及び「永住者」については、日本における滞在期間に関わらず、本制度を活用できるものとする。
- (4) 「ふるさと選手制度」を活用し参加を希望する選手は、予め所定の方法により「ふるさと」を登録しなければならない。なお、一度登録した「ふるさと」は変更できないものとする。
- (5) 「ふるさと」から参加する選手は、国民体育大会開催基準要項細則第3項-(1)-1)-③(国内移動選手の制限)に抵触しないものとする。
- (6) ふるさと選手制度の活用については、原則として、1回につき2年以上連続とし、利用できる回数は2回までとする。
- (7) 参加都道府県は「ふるさと選手」を別に定める様式により、当該大会実施要項で定めた参加申込締切期日までに、日本体育協会宛に提出する。

#### 別記2【「一家転住等」に伴う特例措置】

##### 転校への特例

- 1 以下の内容をすべて満たすことにより、国内移動選手の制限（国民体育大会開催基準要項細則第3項-(1)-1)-③(国内移動選手の制限)に抵触しないものとする。
  - (1) この特例の対象は、少年種別年齢域への参加者に限る。
  - (2) 本特例を受けることができる者は、一家転住等やむを得ない理由に限ることとする。
 

なお「一家転住等」とは概ね次のことを言う。

    - ア 親の転勤による一家の転居
    - イ 親の結婚、離婚による一家の転居
    - ウ 上記以外に、やむを得ない理由による一家の転居
  - (3) 転居した時点に応じて、以下の手続きを終了していること。
    - ア 本特例を受けようとする参加者は、下記2(1)の場合は転居元、下記2(2)の場合は転居先が属する都道府県体育（スポーツ）協会（以下「都道府県体育協会」という。）及び都道府県競技団体に対し、その旨報告すること。
    - イ 報告を受けた都道府県体育協会及び都道府県競技団体は、下記2(1)の場合は転居先、下記2(2)の場合は転居元が属する都道府県体育協会及び都道府県競技団体に対し、その旨報告し了解を得ること。
- 2 本特例を受ける当該大会において、参加することができる都道府県は以下のとおりとする。
  - (1) 転居した時点において、以下に該当する場合は転居元が属する都道府県から参加することができる。
    - ア 転居先が属する都道府県の代表が既に決定している場合
    - イ 当該参加者が、転居元が属する都道府県の代表として既に決定している場合
    - ウ 当該参加者が、転居元が属する都道府県の代表選考過程にある場合
  - (2) 転居した時点において、以下に該当する場合は転居先が属する都道府県から参加することができる。
    - ア 転居元が属する都道府県において当該大会における都道府県代表の選考が開始されていない場合

#### 別記3【JOC エリートアカデミーに係る選手の参加資格の特例措置】

公益財団法人日本オリンピック委員会が実施する「JOC エリートアカデミー」に係る選手のうち、次の(1)に該当する者については、国民体育大会開催基準要項細則第3項〔国民体育大会開催基準要項第8項第1号及び第10項第4号（参加資格及び年齢基準等）〕及び別記1「国民体育大会ふるさと選手制度」に關し、次の(2)～(4)の特例を適用する。

- (1) 対象者
  - ア 少年種別年齢域の選手でJOC エリートアカデミーに在籍する者
  - イ 成年種別年齢域の選手でJOC エリートアカデミーを修了した者、または同アカデミーに在籍する者
- (2) 少年種別年齢域の選手の所属都道府県(1)アに定める少年種別年齢域の選手は、その所属都道府県について、「居住地を示す現住所」、「学校所在地」、「勤務地」のほか、卒業小学校の所在地が

属する都道府県を選択することができる。なお、同アカデミーへの入校時において小学生であった場合には、入校する直前まで通学していた小学校の所在地が属する都道府県を選択することができる。

- (3) 成年種別年齢域の選手の「ふるさと」(1)イに定める成年種別年齢域の選手は、別記1「国民体育大会ふるさと選手制度」(2)に定める卒業中学校又は卒業高等学校のいずれかの所在地が属する都道府県のほか、卒業小学校の所在地が属する都道府県を「ふるさと」とすることができる。なお、同アカデミーへの入校時において小学生であった場合には、入校する直前まで通学していた小学校の所在地が属する都道府県を「ふるさと」とすることができる。
- (4) 国内移動選手の制限に係る例外適用(1)アに定める少年種別年齢域の選手が前回の大会(都道府県大会を含む)と異なる都道府県から参加する場合、国民体育大会開催基準要項細則第3項－(1)－1)－③(国内移動選手の制限)に抵触しないものとする。

[注] (1)イに定める成年種別年齢域の選手については、国民体育大会開催基準要項細則第3項－(1)－1)－③(国内移動選手の制限)の規定に従い取り扱うものとする。

#### 別記4【トップアスリートの国民体育大会参加資格の特例措置】

我が国の競技力向上を支援する観点より、一定の競技力を有する選手に対して、「トップアスリートの国民体育大会参加資格の特例措置(以下「本特例」という。)」を下記のとおり定める。

##### 1 特例の対象となる選手

本特例の対象となる選手は、下記の条件のいずれかを満たす者とする。

- (1) 第30回オリンピック競技大会(2012年・ロンドン)に参加した者。  
(2) 平成27年4月30日時点で下記のいずれかに該当し、各中央競技団体が本特例の対象として認めた者。  
　ア JOCアスリートプログラム強化指定選手  
　イ 各競技(種目)における国内ランキング上位10位以内の者  
　ウ 中央競技団体が定めた強化指定選手

※ 強化指定ランクについては、各競技における全日本選手権大会入賞レベル以上のカテゴリーを対象とする。

##### 2 特例の内容

###### (1) 予選会の免除

本特例の対象となる選手については、都道府県予選会及びブロック大会を経ずに国民体育大会本大会に参加することができるものとする。ただし、ブロック大会実施競技種目・種別においては、当該都道府県代表選手又はチームがブロック大会に参加し、本大会参加枠を獲得している場合とする。

###### (2) 資格要件(日数要件の緩和)

本特例の対象となる選手が所属都道府県として「居住地を示す現住所」又は「勤務地」を選択する場合は、日数に関する要件を定めないこととし、以下のとおりとする。

###### ア 居住地を示す現住所

次の要件をいずれも満たすものとする。

- (ア) 平成27年4月30日以前から大会終了時(平成27年10月6日)まで引き続き、住民票又は外国人登録原票記載の住所に存する都道府県において生活している実態があり、当該都道府県以外(海外を含む)において生活している実態がないこと。

なお、生活の実態については、下記要件により判断する。

- a 自ら所有する住居、又は自らの名義で住居を賃借していること  
b 当該住居に生計を一にする家族と共に住んでいること  
c 当該住居の水道光熱費など費用を自ら負担していること  
d 当該住居に主要な家財道具が存すること

- (イ) 合宿試合等により当該都道府県外で活動を行う場合、当該都道府県を移動の起点としていること。

###### イ 勤務地

次の要件をいずれも満たすものとする。

- (ア) 平成27年4月30日以前から大会終了時(平成27年10月6日)まで引き続き、雇用主と雇用契約を締結した上で、当該都道府県内に存する雇用主の会社や事業所等に現実に通勤し、勤務していること。

- (イ) 当該都道府県内で、競技普及活動等の事業に参加すること。

### 3 国内移動選手の制限

本特例の対象となる選手の国内移動選手の制限については、国民体育大会開催基準要項細則第3項－(1)－1)－③(国内移動選手の制限)の通りとする。

#### 別記5【東日本大震災に係る選手及び監督の国民体育大会参加資格の特例措置】

##### 1 特例の対象となる被災地域都道府県

震災による被害状況及び影響等を総合的に勘案し、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県の6県を本特例の適用対象となる被災地域都道府県(以下「特例対象県」という。)とする。なお、特例対象県以外の都道府県において対応が必要となった場合は、個別に取り扱うこととする。

##### 2 特例の内容

###### (1) 特例対象県を所属都道府県とする場合の要件緩和

ア 以下の選手及び監督は、「居住地を示す現住所」、「学校所在地」又は「勤務地」の各要件を満たしていないとも、当該特例対象県から参加することができる。

###### 【特例の対象者】

被災地域からの避難等、災害の影響によるやむを得ない事情によって、当該特例対象県における「居住地を示す現住所」、「学校所在地」又は「勤務地」の各要件を満たすことができなくなった者。ただし、以下の事項のいずれにも該当していること。

(7) 平成23年3月11日(震災発生時)時点において、当該特例対象県内に居住又は勤務していた者。もしくは当該特例対象県内の学校教育法第1条に規定する学校に在籍していた者であること。

(1) 災害が発生しなかったと仮定した場合、平成27年4月30日以前から各競技会終了時まで継続して当該特例対象県を「居住地を示す現住所」又は「勤務地」とする要件を満たしていたと合理的に推測される者であること。

###### (2) 避難等による移動先の都道府県を所属都道府県とする場合の要件緩和

ア 被災地域からの避難等により、当該特例対象県と異なる都道府県に移動した以下の選手及び監督については、移動先の都道府県から参加することができる。なお、この場合、第67回及び第68回大会に当該特例対象県から参加していても、国民体育大会開催基準要項細則第3項－(1)－1)－③(国内移動選手の制限)には抵触しないものとする。

[注] 「居住地を示す現住所」及び「学校所在地」として参加を希望する者については、当該自治体への住所に関する届出又は学籍に係る要件を満たしていないとも、それに準ずる公的な証明書類を提出でき、かつ移動先の都道府県に居住あるいは通学している実態を有していると日本体育協会が認めた場合、移動先の都道府県から出場することができる。

イ 本項アを適用して避難等による移動先の都道府県から第70回大会に参加した者が、第71回大会において、以下のような震災にかかる理由により再度都道府県を移動して参加する場合は、国民体育大会開催基準要項細則第3項－(1)－1)－③(国内移動選手の制限)には抵触しないものとする。

<例> ○ 避難先を離れ、当該特例対象県に戻る場合

○ 避難先を離れ、他の都道府県を「居住地を示す現住所」、「学校所在地」又は「勤務地」とする場合

○ 他の都道府県に避難先を移す場合

(3) 避難等による移動先の属する都道府県において学校を卒業した場合の「ふるさと」選択要件の緩和  
避難等による移動先の属する都道府県において中学校または高等学校を卒業した者が、成年種別年齢域に達した際、「国民体育大会ふるさと選手制度」を活用して参加する場合、以下のいずれかを「ふるさと」として登録することができる。

① 卒業中学校または卒業高等学校の所在地

② 災害の発生した時点で在籍していた中学校または高等学校の所在地なお、本特例を適用して上記②の学校所在地を「ふるさと」登録した場合についても、卒業中学校または卒業高等学校の所在地を「ふるさと」とする場合と同様、一度登録した「ふるさと」は変更できない。

###### 【特例の対象者】

平成23～24年度に、避難等による移動先の属する都道府県において中学校または高等学校を卒業した者。

## 7 参加申込方法

- (1) 参加を希望する者は、各競技所定の参加申込書を提出する。各競技団体の未登録者は、これをもって当該競技団体の一時登録あるいは仮加盟とみなすことができる。  
ただし、特に経験を必要とする競技については、当該競技団体が別に定めるものとする。
- (2) 参加申込先、締切期日等・・・競技別細則による。

## 8 \*参考

国民体育大会参加者傷害補償制度（県代表選手・監督・コーチ・トレーナー・ドクターのみ加入）  
関東ブロック大会・国民体育大会に出場する選手・監督は、日本体育協会制定の「国民体育大会参加者傷害補償制度」（1000円）に加入するものとする。  
この制度の取扱いについては、別に定めるものとする。

## 9 参加料等

競技別細則による。

## 10 参加上の注意

- (1) 7の参加申込書が受理された時点で参加条件が満たされたものとし、以降本大会まで、公益財團法人日本体育協会並びに当該競技団体の定めた競技者規定を遵守すること。
- (2) 監督・選手は、スポーツ傷害保険に加入すること。  
(加入状況を申込の際に各競技団体が確認する。)
- (3) 競技役員の傷害保険は、各競技団体において対応する。

## 11 その他の事項

- (1) その他の事項については、国民体育大会開催基準要項及び同細則による。  
\*公益財團法人日本体育協会ホームページ参照

「千葉県民体育大会第二部（国民体育大会千葉県大会）」は、千葉県スポーツ振興基金助成事業です。

# 日本体育協会スポーツ憲章 (抜粋)

(昭和20年9月10日日本体育協会制定)

(平成20年9月18日日本体育協会改訂)

## 第1条 スポーツの意義

スポーツは、人々が楽しみ、より充実して生きるために、自発的に行う身体活動である。生涯を通じて行われるスポーツは、豊かな生活と文化の向上に役立つものとなる。

## 第2条 スポーツを行う者の心得

- ・ スポーツを愛し、楽しむために、自発的に行う。
- ・ 競技規則はもとより、自らの属する団体の規則を遵守し、フェアプレーの精神を尊重する。
- ・ 常に相手を尊重しつつ、自己の最善を尽くす。
- ・ アンチ・ドーピングに関する規定を遵守する。

## 第5条 競技者規程の制定

本会の加盟競技団体は、この憲章に基づき独自の競技者規程を制定するとともに、その規程を本会に届けなければならない。

### <競技者規程作成のためのガイドライン>

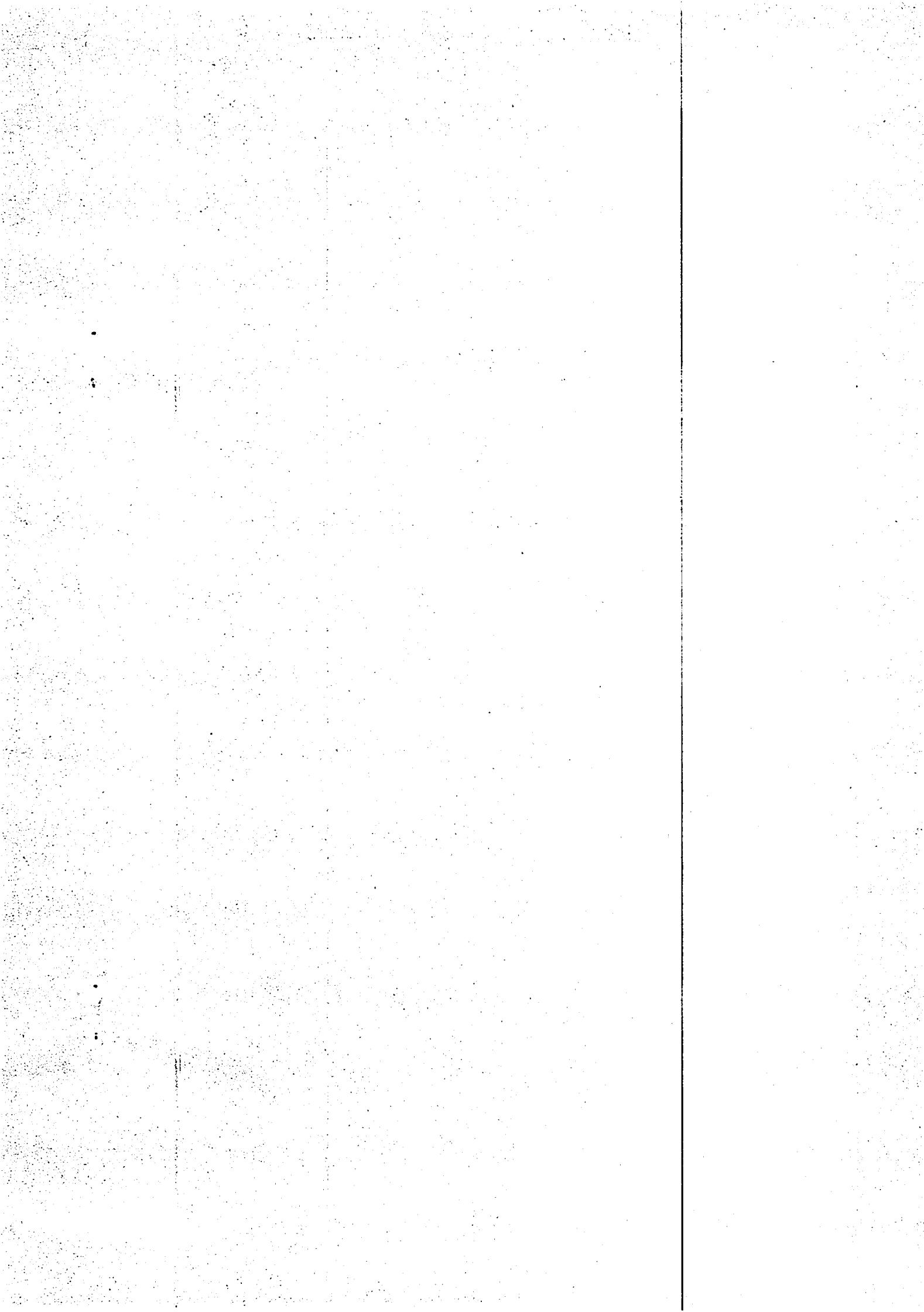
1. 本会の加盟競技団体は、登録競技者の保護と支援の責任をもつ立場にあることから、この憲章の趣旨に沿って、次の条項に準じて競技者規程を制定するものとする。また、国際競技連盟に所属する競技団体は、その該当国際競技連盟の規則に準拠し、競技者規程を制定するものとする。
2. 本会の加盟競技団体は、自らの諸規定及び諸事情等により、次の者を競技者として登録しないことができる。
  - (a) プロカテゴリーを有しプロとして登録されている者、又は契約している者。
  - (b) 所属競技団体の事前了承なく競技会参加準備又は参加のために、物質的便益を受けた者。
  - (c) 自らが、自分の氏名、写真又は競技実績を広告に使うことを許した者。ただし、当該競技団体承認を得ればこの限りではない。
  - (d) 所属競技団体が禁止した競技会に参加した者。
  - (e) 競技に際して、特にドーピング又は暴力行為などによりフェアプレーの精神に明らかに違反した者。
  - (f) この憲章に違反し、競技者として著しく品位又は名誉を傷つけた者。
  - (g) 所属競技団体の規程に抵触した者。

## 平成27年度 千葉県民体育大会第二部大会期日・会場一覧(案)

季別	No.	競技名	期日(種別・種目)	会場	会場地	
本大会	1	陸上	8/8 (最終選考会) 7/11・12 6/29・30 6/13 7/12	(全種別) (競泳) (水球) (シンクロ) (飛込)	県総合スポーツセンター陸上競技場 県国際総合水泳場	千葉市 習志野市
	2	水泳	4/1~6/28	(全種別)	姉崎サッカー場 他	市原市他
	4	テニス	6/20・27	(全種別)	県立柏の葉公園庭球場	柏市
	5	ボート	5/23・24	(全種別)	小見川ボート場	香取市
	6	ホッケー	*5/9(千葉県高校総合体育大会) 6/20 6/21 (予備日6/27)	(少年男女) (成年男女) (少年男女)	いすみ市大原グランド陸上競技場	いすみ市
	7	ボクシング	7/4・5(予備日7/6)	(全種別)	市立習志野高校	習志野市
	8	バレー・ポール	6/20 *6/21(千葉県高校総合体育大会)	(成年男女) (少年男女)	順天堂大学さくらキャンパス 県総合スポーツセンター体育館	印西市 千葉市
	9	体操	5/23 5/31 5/30	(体操少年) (体操成年) (新体操)	県総合スポーツセンター体育館 順天堂大学さくらキャンパス 市原臨海体育館	千葉市 印西市 市原市
	10	バスケットボール	未定 6/27・28 7/4・5	(少年男女) (成年男女)	県総合スポーツセンター体育館	千葉市
	11	レスリング	7/18・19	(全種別)	佐倉市民体育館	佐倉市
	12	セーリング	5/23・24 6/20・21 7/11・12	(成年男女) (少年男女) (全種別)	稻毛ヨットハーバー	千葉市
	13	ウェイトリフティング	6/28	(全種別)	県立松戸国際高校ウェイトリフティング場	松戸市
	14	ハンドボール	5/30 (*H27. 1/11(高校新人大会)) *5/10(関東高校千葉県予選会) *6/21(千葉県高校総合体育大会)	(成年男女) (少年男女)	県総合スポーツセンター体育館 市川市国府台体育館他	千葉市 市川市 他
	15	自転車	6/21 7/12・26	(全種別)	千葉競輪場	千葉市
	16	ソフトテニス	4/4・5	(全種別)	県総合スポーツセンター庭球場	千葉市
	17	卓球	6/21 6/27・28	(成年男女) (少年男女)	船橋アリーナ JFEスチール千葉体育館	船橋市 千葉市
	18	軟式野球	5/19~6/3	(成年男子)	県総合スポーツセンター野球場他	千葉市 他
	19	相撲	4/25	(全種別)	県立袖ヶ浦高校 相撲場	袖ヶ浦市
	20	馬術	5/24 6/20・21	(全種別)馬場馬術 (全種別)障害馬術	ニューオリンピッククラブ宝馬乗馬学校 富里トレーニングファーム	富里市
	21	フェンシング	5/31 · 6/21	(全種別)	県立松戸高校体育館	松戸市

季別	No.	競技名	期日(種別・種目)	会場	会場地	
本大会	22	柔道	*H26. 11/29一次(高校新人大会) *6/14二次(県総体) 4/1~6/1一次・二次 6/28三次(千葉県柔道体重別選手権大会)(全種別)	(少年男女) (成年男女)	県総合スポーツセンター武道館他	千葉市 他
	23	ソフトボール	4/25・26・29 *5/8~10(関東予選会) *6/13・14・20・21(高校県総体県大会)	(成年男女) (少年男女)	県総合スポーツセンター軟式野球場・ソフトボール場 千葉敬愛高校グラウンド他 県総合スポーツセンター他	千葉市 他
	24	バドミントン	5/23 5/30 6/28	(成年男女)シングルス (成年男女)ダブルス (少年男女)シングルス	市川市塩浜市民体育館 四街道総合公園体育館	市川市 四街道市
	25	弓道	(3/21) 4/19 5/16 (H28. 3/ 成年一次 ) *4/25・26(関東弓道大会千葉県予選) *6/13・14(高校総体県大会) 6/20・21・27 (最終選考会) *H28. 1/ (県高校選手権)	(成年) (少年)	県総合スポーツセンター弓道場	千葉市
	26	ライフル射撃	4/5~6/21 6/21	(全種別) CP	県立茂原樟陽高校 県総合スポーツセンター射撃場 千葉県警察学校	茂原市 千葉市 東金市
	27	剣道	5/23 6/28	(成年男子) (少年男子)	県総合スポーツセンター武道館 県立京葉高校体育館	千葉市 市原市
	28	ラグビーフットボール	6/20 6/14, 21	(少年) (成年)	流通経済大学柏高校 NECグラウンド	柏市 我孫子市
	29	山岳	4/12	(全種別)	県立幕張総合高校	千葉市
	30	カヌー	4/11 4/12 5/31	(ワイルドウォーター) (スラローム) (スプリント)	青梅市多摩川御岳カヌー競技場 黒部川カヌー場	東京都 香取市
	31	アーチェリー	4/5 5/3・24(一次) 6/14(少年二次、成年最終) 6/21(少年最終)	(全種別) (少年男女)	船橋アーチェリーレンジ他	船橋市 他
冬季大会	32	空手道	4/29(千葉県空手道選手権) 6/28	(全種別)	県総合スポーツセンター武道館 他	千葉市
	33	銃剣道	4/25 6/20 7/4	(全種別)	習志野自衛隊体育館	船橋市
	34	クレー射撃	4/4・19 5/4・30 6/21	(成年男子)	京葉射撃俱楽部	市原市
	35	なぎなた	4/5(一次) 5/10(二次) 6/21(二次)	(全種別) (少年女子) (成年女子)	県総合スポーツセンター武道館 植草学園大学附属高等学校	千葉市
	36	ボウリング	(3/22) 4/6 5/10	(全種別)	VEGAアサヒボウリングセンター パールプラザホテル JFE千葉リバーレーン	千葉市 船橋市 千葉市
	37	ゴルフ	5/5 5/23・24 6/6・7 6/27・28	(少年男女) (少年男子) (女子) (成年男子)	神崎カントリー倶楽部 スカイウェイカントリー倶楽部 大栄カントリー倶楽部 袖ヶ浦カントリー倶楽部	神崎町 成田市 成田市 袖ヶ浦市
	1 (38)	スケート	10月下旬(土) 12月初旬(木) 12月中旬(土)	予定 (フィギュア) (スピード) (ショートトラック)	アクアリンクちば 日光霧降高原スケートセンター アクアリンクちば	千葉市 栃木県 千葉市
	2 (39)	アイスホッケー	10月	(成年男子)	アクアリンクちば	千葉市
	3 (40)	スキーアリーナ	H28.1/15~17 H28.1/15~17 H27.12/10~13・20	(アルペン) (ノルディック) (ジャンプ)	上越国際スキー場 木島平クロスカントリー競技場 ピヤシリジャンプ競技場	新潟県 長野県 北海道

\*印は他の大会を兼ね、県体二部大会を実施。



〔18〕平成27年度千葉県民体育大会第二部  
フェンシング競技実施細則  
日本フェンシング協会アマチュア規定、(財)日本体育協会アマチュア規定

1. 期日 平成27年5月31日(日) 午前10時試合開始 成年男女、少年男女一次選考  
平成27年6月21日(日) 午前10時試合開始 成年男女、少年男女最終選考
2. 会場 県立松戸高校体育馆  
〒270-0025 松戸市中和倉590-1 TEL047-341-1288
3. 競技種別及び種目

種別		種 目	種別		種 目
成年	男	フルーレ・エペ	少 年	男	フルーレ
	女	フルーレ・サーブル		女	フルーレ

4. 競技の規定及び方法
  - (1) 試合規則は、1998年度版(財)日本フェンシング協会試合規則に準ずる。
  - (2) プール方式とする。
  - (3) 少年の部にあっては、第1次選考会・関東大会個人戦・東日本少年大会・最終選考会ごとにポイントを定め、その合計点数上位3名を国体代表選手、1名を補欠とする。
  - (4) 成年にあっては、東京都選手権(該当種目)・第1次選考会・最終選考会ごとにポイントを定め、その合計点数上位3名を国体代表選手、1名を補欠とする。なお、アジア大会、世界選手権大会出場者についての予選は免除する。

#### 5. 参加資格

千葉県民体育大会第二部の総則6に定めるものによる。

#### 6. 参加申込方法

参加申込は、所定の様式に必要事項を記入のうえ、下記宛申し込むこと。

参加申込みの締切は、各大会1週間前までに必着のこと。

なお、参加料については、試合当日コールとともに申し受けます。

#### 【大会申込先】

〒 261-0011 千葉市美浜区真砂4-17-1 春日 龍二

TEL 043-278-1218 FAX 043(278) 4733

※ファックスでの申し込み可

#### 7. 参加料等

- (1) 参加費 成年男女 2,000円 少年男女 1,000円
- (2) 傷害保険 代表選手となった方から別途 1,000円

#### 8. 参加上の注意

- (1) スポーツ傷害保険に必ず加入すること。
- (2) 関東ブロック大会・本大会に参加する者は、日本体育協会が制定した国体参加者障害保障制度に加入するものとする。(1人1,000円)
- (3) 試合用具を十分に整備し試合の進行の妨げにならないようにするとともに、安全には特に留意すること。

#### 9. 千葉県民体育大会第二部・担当者

春日 龍二

住所 印西市木戸6-1-10

電話 090-4933-9445

「本大会は、千葉県スポーツ振興基金助成金の交付を受けています。」

# スポーツ安全保険

## 国民体育大会等の取扱いについて

活動内容、大会名	加入方法 (1) チーム単位での加入 例) 大学運動部、 企業運動部、 クラブチームなど	(2) 競技別都道府県(市区 町村)連盟、で傘下団体 を一括加入する場合 例) ○○県○○連盟、 ○○市○○協会	(3) 選抜チームで加入 する場合 例) ○○県選抜、○○県 強化指定選手チーム
所属団体(母団体) での練習、試合、合宿	○	○ (※注2)	×
個人練習	×	×	×
協会、連盟主催の県代表 (候補) 強化練習、合宿	×	○	○
国民 体育 大会	○ (※注1)	○	○
	○ (※注1)	○	○
県民 体育 大会	地区予選 (※注1)	○	○
	○ (※注1)	○	○
全国 (地区) 競技 団体 大会	○ (※注1)	○	○
	○ (※注1)	○	○

※注1 団体の指示・命令に基づいて国、地方公共団体、公益財団法人日本体育協会、公益財団法人日本レクリエーション協会等(加盟団体およびその傘下団体を含む。)が市町村以上の規模で開催する各種研修会、講習会または競技会に団体の代表として参加して行う活動は団体活動に含む。

※注2 競技別都道府県(市区町村)連盟、協会の傘下団体(大学、企業等の運動部)のメンバー全員を一括加入した場合は補償対象となるが、強化選手(代表、候補)のみを加入する場合は、各運動部、クラブ単位での練習、試合、合宿は補償対象とはならない。(3)選抜チームで加入する場合の補償範囲と同様)

※注3 (1)と(2)を同時に申し込むことはできない。

※注4 国体の結団式、大会の抽選会も対象となる。

監督への公認スポーツ指導者資格義務付けについて  
第70回国民体育大会における取扱いについて

■公認スポーツ指導者資格を保有する監督が参加できない場合の選手の取扱い

公認スポーツ指導者資格を保有する監督が参加できない場合、選手のみでの参加を認めない。  
選手が監督を兼任することとなるいる競技・種目においては、選手の中に公認スポーツ指導者資格を保有する者が含まれない場合、当該チームの参加を認めない。

■監督における公認スポーツ指導者資格の状況別の取扱い

公認スポーツ指導者資格を保有する者は以下のいずれかに該当する者をいう。

- ① 大会参加時(都道府県予選会から本大会終了時まで)に公認スポーツ指導者資格の状況が「有効」(資格が認定されている状態)であること。
- ② 平成27年10月付で公認スポーツ指導者資格が認定されること(当該中央競技団体が認める場合に限る)。

※ 上記②は、新たに公認スポーツ指導者資格が認定される者(公認スポーツ指導者資格養成講習会の修了者など)を救済するための特例である。  
したがって、平成27年10月付で公認スポーツ指導者資格が認定される者でも、平成27年4月1日時点での「登録保留」や「資格停止」だった者は、特例の対象に含めないものとし、監督として参加することを認めないこととする。

参加可否一覧

資格者	資格状況※1	資格有効期限※1	義務研修受講状況		平成27年10月付更新・登録手続き※2	参加可否	備考
			受講状況	受講期間			
有効	平成27年9月	平成28年3月/9月、平成29年3月/9月、平成30年3月/9月、平成31年3月	受講済み	平成27年3月/9月、平成30年3月/9月、平成31年3月	手続き済み	○	会期前実施競技(水泳・体操・セーリング)は、資格更新手続きの状況に関係なく参加可能。
	平成26年9月	平成26年9月	受講済み	平成26年9月	未手続き※3	△※3	△※3
	平成27年3月	平成27年3月	未受講	平成27年3月	- (対象外)	×	
登録保留	～平成26年3月	～平成26年3月	-	-	-	×	
	平成27年10月付認定予定者	平成27年10月付認定予定者	-	-	手続き済み	△※4	当該中央競技団体が認める場合に限る。
			-	-	未手続き※3	△※3	新たに資格が認定される者(公認スポーツ指導者資格養成講習会の修了者など)に限る。

※1 「資格状況」及び「資格有効期限」は平成27年4月～9月現在。

※2 本大会の参加申込時までの状況。手続きについては、登録料の入金を日本体育協会にて確認できた段階で「手続き済み」として扱う。

【参加申込締切日】8/20：水泳、ボート、体操、レスリング、セーリング、カヌー、ボウリング、ゴルフ・9/2：左記以外の競技

※3 本大会の参加申込時に「未手続き」であっても、9月18日(金)までに「スポーツ指導者マイページ」(インターネット)にて、クレジットカード決済により登録手続きを済ませた場合は参加を認めます。

※4 水泳、サッカー、ボート、柔道、ソフトボール、バドミントン、弓道、ライフル射撃、なぎなた競技について、中央競技団体が平成27年10月付で公認スポーツ指導者資格が認定される者を公認スポーツ指導者資格を保有する者として取扱わないとする。

## 参加可否一覧 [イメージ]

※ 磐格有幼細間：

2 / 2

